

関西電力株式会社社長
藤 洋作 様

チェルノブイリ事故16年に際しての申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

米TMI原発事故では核燃料がドロドロに融け、大量の放射性ガスがばらまかれました。チェルノブイリ事故では原子炉が爆発し、膨大な量の放射能が国境を越えてばらまかれました。政府や電力会社が「起こり得ない」と豪語していた炉心溶融事故や核暴走事故が現実になり、深刻な放射能汚染をもたらしたのです。TMI事故による放射線被曝は健康被害の補償をめくり裁判で争われています。チェルノブイリ事故による土壌、地下水、食物の汚染は人々を被曝させ続け、健康を蝕み、尊い命を奪い続けています。

日本でも、美浜2号のSG細管ギロチン破断事故やもんじゅのナトリウム火災事故が起こり、原発重大事故が日本でも起こりうるということを如実に示しました。そして、遂に東海JCOで臨界事故で2名の作業員が亡くなり、周辺住民が被曝させられました。この現実から学んで下さい。ひとたび原発重大事故が起これば、貴社が倒産するだけでは済みません。日本経済が破綻し、未来が破壊されます。いかなる理由があろうとも、私たちはこのようなリスクを断じて受け入れません。

貴社は原発に経済性がないことを知りつつ「一番安い」とウソをつき、原発立地や使用済核燃料の再処理、高レベル廃棄物の処理・処分に対して一層の特別措置を政府に求め、一層の税金を支出するよう求めています。また、「毎年の定期検査」を2年に一度に減らし、点検内容を削り、昼夜突貫工事で点検・補修し、2年間の連続運転を行おうとしています。それも、結局、経済的競争力のない原発をムリヤリ動かすためです。このような危険な運転管理は即刻やめて下さい。

オール電化の宣伝で電力需要を喚起しておきながら、電力需要が増え続けるから原発が必要だというのは明らかに矛盾しています。現に、火力発電所を大量に停止し、新規電源の建設計画を延期しているではありませんか。このようなときこそ、人工的なエネルギー消費を削減し、自然エネルギーを活かし、生態系の活力を取り戻し、自然に恵まれた本当に豊かな生活を築くチャンスではないでしょうか。

ドイツ、ベルギーはその道を進み始めました。日本も続くべきです。

わたしたちは、チェルノブイリ事故16年に際し、以下の点を強く求めます。

1. 高浜4号用MOX燃料返送を中止すること。BNFL, COGEMAとMOX燃料加工契約を結ばないこと。プルサーマル計画を撤回すること。
2. 六ヶ所再処理工場の建設を中止するよう日本原燃と日本政府へ勧告すること。日本原燃への出資をやめること。中間貯蔵施設の立地計画を撤回すること。
3. 敦賀原発増設計画から手を引くこと。日本原電への派遣社員を引き上げること。
4. 定期点検期間の短縮や長期連続運転をやめること。
5. 原発の運転を中止し、再生可能エネルギーの導入を進めること。

オール電化CMをやめ、エネルギー消費節約の宣伝をおこなうこと。

6. 原子力推進教材を学校へ提供するのを中止すること。

小、中、高等学校を対象とした原発見学ツアーをやめること。